

予算特別委員会資料

令和2年度予算説明書

港 湾 局

目 次

	頁
I 令和2年度港湾局予算概要	1
II 令和2年度神戸市港湾事業会計予算	5
予算第15号議案	
III 令和2年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）	31
予算第1号議案	

I 令和2年度港湾局予算概要

I 令和2年度港湾局予算概要

1. 港湾事業会計

(1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

米中貿易摩擦の長期化や、中国の経済成長鈍化等の影響を受け、神戸港の港勢は厳しい状況にあるが、国際コンテナ戦略港湾政策をより一層積極的に推進し、港勢拡大（コンテナ貨物取扱量 300 万 TEU の達成）を目指す。

① 神戸港への集貨 1,080,000千円

コンテナ貨物集貨支援制度について、船会社などの事業実施者が利用しやすい制度に見直すことにより、瀬戸内・九州方面からの集貨、トランシップ貨物、北米や欧州をはじめとした基幹航路の誘致をより一層強化する。

また、経済成長著しい東南アジアからの貨物集貨について、神戸港の物流改善のためのトライアル事業などに、アジア広域集貨プロジェクトチームを中心に官民一体で取り組むほか、在来貨物について、支援制度を活用するなど集貨を促進する。

- (R2年度事業)：
- ・国際戦略港湾競争力強化対策事業（国の集貨支援事業を活用）
（アジア広域ハブ機能強化事業、基幹航路等強化事業等）
 - ・阪神港貨物集貨促進事業
（内航フィーダー等を活用した貨物集貨支援）
 - ・港勢拡大促進事業
（新規航路開設やトランシップ貨物集貨支援）
 - ・神戸港の物流改善のためのトライアル事業
 - ・在来貨物集貨促進事業
（新規在来貨物への支援、在来貨物誘致方策検討調査） など

② 高規格コンテナターミナル等の港湾施設整備 11,887,641千円

高規格コンテナターミナルの整備に加え、大阪湾岸道路西伸部やハーバーハイウェイのETC整備など港湾物流の円滑化をはかることで、神戸港の国際競争力を強化する。

- (R2年度事業)：
- ・港湾直轄事業費負担金
（高規格コンテナターミナルの整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進）
 - ・阪神国際港湾株式会社資金貸付事業
（ガントリークレーンの整備等）
 - ・ハーバーハイウェイ（港湾幹線道路）のETC整備
 - ・神戸空港連絡橋拡幅（4車線化） など

(2) 客船誘致の強化 979,283千円

近年、客船をとりまく環境は目まぐるしく変化しており、船会社や乗船客の港に対するニーズも多様化し、きめ細かな対応が求められている。特に大型化が進む外国籍客船の寄港に対応すべく、ターミナルでの受け入れ体制強化を進めるとともに、客船入港時のおもてなしや寄港地観光の充実、瀬戸内クルーズ振興をはかることにより、超大型客船からラグジュアリークラスの客船まで幅広い層の客船誘致を目指す。

- (R2年度事業):
- ・客船受入環境の充実
(大型の外国籍客船受入にかかるターミナルの動線改良等)
 - ・おもてなし力の強化と寄港地観光の充実
(特別感のある寄港地観光ツアー造成強化、多言語スタッフの配置等)
 - ・フライ&クルーズの促進
 - ・瀬戸内クルーズ振興に向けた市民クルーズの実施
 - ・内航フェリーによる瀬戸内の魅力PR など

(3) ウォーターフロント地区の魅力向上

① ウォーターフロント地区の再整備 6,531,000千円

「港都 神戸」グランドデザインや神戸港将来構想に掲げる「世界から人を惹きつける神戸のウォーターフロントの形成」を目指し、新港突堤西地区では、第1突堤基部に続く次期事業化エリアとして、第2突堤及びその基部の事業化に着手するなど、切れ目なく再開発の取組みを進める。

また、中突堤周辺地区では、引き続き、神戸ポートタワーのリニューアルや中突堤中央ビルの再整備に向けた取組みを進めるほか、神戸海洋博物館のライトアップなど、観光・エントランスエリアの機能強化をはかる。

これらの面的な再開発の進捗にあわせて、ハーバーランド～中突堤～新港突堤西地区に至るウォーターフロントエリア内の回遊を促す魅力的な歩行空間整備など、楽しみながら回遊できる仕掛けづくりの検討に着手する。

- (R2年度事業):
- ・新港第2突堤及び周辺での再開発事業の具現化に向けた取組み
 - ・新港第1～2突堤間の水域活用に向けた調査検討
 - ・神戸ポートタワーのリニューアルと中突堤中央ビル再整備の具現化に向けた取組み
 - ・歩行空間の魅力や利便性向上など回遊性向上に向けた調査検討 など

② 市民に親しまれるみなとづくり 606,913千円

海・船・港に関連する様々なイベントを開催するほか、海事分野の人材育成のため、青少年が海や船・港に親しむ機会づくりや、学校教育と連携した海事教育を推進するほか、令和2年2月にリニューアルオープンした神戸海洋博物館の管理運営について、さらなる魅力・集客の向上のため、指定管理者制度を導入する。

また、HAT神戸の活性化のため、なぎさ公園周辺の芝生化・美装化、既存照明のLED化、レガッタ等の乗降施設整備に取り組むなど、ウォーターフロントエリアの賑わい創出に取り組む。

- (R2年度事業)：
- ・みなとこうべ海上花火大会
 - ・神戸・みなと体験，みなとの学習会
 - ・神戸海洋博物館の管理運営
 - ・HAT神戸（なぎさ公園等）の賑わい創出
 - ・須磨ヨットハーバーの再整備検討
 - ・兵庫運河のプロムナード整備
 - ・浮棧橋等整備に向けた検討
- など

(4) 須磨海岸の健全化・品質向上・活性化 407, 235千円

須磨海水浴場において，令和元年に西日本で初めて取得したビーチの国際環境認証「ブルーフラッグ」の継続取得を目指すとともに，子供を連れて家族で行きたくなるような海水浴場の実現に向けて，引き続き健全化対策を推進していく。

また，四季を通じて多くの人を訪れる賑わいのある美しい海岸づくりにより一層取り組むため，春から秋にかけて須磨海岸の東西にトイレ，冷水シャワー，更衣室，ロッカーを備えた仮設利便施設を設置する。

- (R2年度事業)：
- ・須磨海水浴場の健全化（ファミリーエリアの充実，安全体制の拡充）
 - ・四季を通じた海岸全体の賑わいづくり（仮設利便施設の設置）など

(5) 港湾労働者などの福祉の増進 171, 162千円

港湾労働者などの福祉の増進をはかるため，港湾厚生施設の改修などに取り組む。

- (R2年度事業)：
- ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営
 - ・港湾厚生施設の改修
- など

(6) 神戸空港の運営 2, 188, 187千円

神戸空港は，平成30年4月から関西エアポート神戸株式会社が運営しており，関西国際空港及び大阪国際空港との一体的運営をはかっている。

昨年5月の関西3空港懇談会において，当面，1日の最大発着回数を80回とすること，運用時間を23時までの1時間延長することなどを合意し，スカイマークの増便やフジドリームエアラインズの新規就航など，関西全体の航空需要の拡大に取り組んでいる。

今後も，関西エアポート株式会社及び関西エアポート神戸株式会社との連携をはかりながら，関西全体の航空輸送需要の拡大，神戸経済の活性化，更には関西経済の発展に取り組む。

2. 一般会計（港湾局所管分）

（1）高潮・津波対策 946,318千円

近い将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化する台風に伴う高潮に対し、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い都市づくりのため、ハード、ソフト合わせた総合的な高潮・津波対策に取り組む。

① 高潮・津波対策事業

南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、避難を中心としたソフト対策に加え、減災を目標としたハード対策（防潮胸壁等を「ねばり強い構造へ補強」）を実施し、市民の安全・安心を確保する。

平成27年度より進めている津波対策については、高潮に対しても一定の効果があったことから、都心部や人家部に引き続き、臨海部においても防潮堤の補強対策に取り組む。

② 陸閘等の遠隔操作化事業

発災後、短時間で到達する津波に対し、水門及び陸閘を迅速・確実に閉鎖するとともに、閉鎖従事者のさらなる安全確保を目的に、継続的に実施している陸閘等の閉鎖訓練に加え、防災機能の強化を目指し、平成30年度から三宮南地区において遠隔操作化事業に取り組んでいる。引き続き、令和6年度末までの概ね5ヵ年を目標に神戸港全域の遠隔操作化の完了を目指す。

（2）災害に強いみなとづくり 7,120,000千円

神戸港では、これまでも港湾施設の耐震化や、津波・高潮対策などを進めてきたが、平成30年の大型台風による高潮被害を受け、再度災害防止に向けたハード対策として、令和元年度に引き続き、ポートアイランド、六甲アイランド等における荷捌き地の嵩上げや、擁壁の設置、避難機能を備えた上屋整備、電源施設の止水機能強化とともに、内水排除の能力向上に資するポンプ施設の増強などを実施する。

また、ソフト対策として、潮位の情報や鉄扉の閉鎖状況など、防災行動に必要な情報をわかりやすく発信する「神戸港防災ポータルサイト」を令和元年9月に開設したが、令和2年度は、新たに情報共有カメラを新港第3突堤及びサンシャインワープ神戸の2箇所に設置し、水際や波浪の状況をリアルタイムに発信する。

(R2年度事業)： ・神戸港高潮対策緊急事業
・神戸港防災ポータルサイト（カメラ増設）【港湾事業会計】

（3）海岸保全施設の老朽化対策 848,000千円

津波や高潮発生時における市民の安全を確保するため、老朽化した海岸保全施設の補修を実施し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

Ⅱ 令和2年度神戸市港湾事業会計予算

予算第15号議案

令和2年度神戸市港湾事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度神戸市港湾事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 港湾管理

岸壁	58,000,000トン
物揚場	200,000トン
埠頭用地	
専用	172,000,000平方メートル
一般	61,000,000平方メートル
港湾幹線道路	7,000,000台
入港料対象船舶	157,000,000トン

(2) 港湾施設運営

上屋	
専用	41,000,000平方メートル
一般	33,000,000平方メートル
荷役機械	500回/30分
船舶給水	210,000立方メートル

(3) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 港湾管理事業収益	25,055,000千円
第1項 営業収益	15,251,875千円
第2項 営業外収益	9,294,491千円
第3項 特別利益	508,634千円
第2款 港湾施設運営事業収益	2,590,000千円
第1項 営業収益	2,257,569千円
第2項 営業外収益	332,285千円

第3項	特別利益	146千円
第3款	空港事業収益	875,000千円
第1項	営業収益	445,000千円
第2項	営業外収益	430,000千円
	計	28,520,000千円

支 出

第1款	港湾管理事業費	22,497,000千円
第1項	営業費用	20,235,729千円
第2項	営業外費用	2,251,379千円
第3項	特別損失	9,892千円
第2款	港湾施設運営事業費	2,935,000千円
第1項	営業費用	2,850,951千円
第2項	営業外費用	84,049千円
第3款	空港事業費	838,000千円
第1項	営業費用	745,518千円
第2項	営業外費用	92,482千円
第4款	予備費	20,000千円
第1項	予備費	20,000千円
	計	26,290,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,827,437千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	49,351,563千円
第1項	企業債	12,955,000千円
第2項	他会計繰入金	21,896,300千円
第3項	他会計補助金	1,840,706千円
第4項	国庫支出金	2,651,592千円
第5項	県支出金	321,439千円
第6項	財産収入	2,777,434千円
第7項	組入金	3,878,362千円
第8項	雑収入	3,030,730千円

支 出

第1款	資本的支出	55,179,000千円
第1項	建設改良費	28,692,194千円
第2項	投 資	13,884,452千円
第3項	企業債等償還金	12,552,354千円
第4項	予 備 費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
港湾幹線道路ETC整備（令和2年度）	令和2～3年度	1,200,000千円
ポートターミナルほか指定管理（平成30年度）	令和2～4年度	21,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	港湾整備事業	12,955,000千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により，借り入れる（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	
利 率	9%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め，40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし，財政上の都合等により定額以上を償還し，又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は，その融資条件による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は，20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，2,871,541千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	
取得する資産	土 地	港 湾 用 地	49,000㎡	
	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	港 湾 用 地	72,000㎡	譲 渡

令和2年2月18日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
港湾建設	千円 3,408,974	長田港船揚場改良 兵庫地区物揚場整備 等
港湾環境整備	323,300	廃棄物埋立護岸整備 須磨地区緑地整備 等
港湾直轄事業費 負担金	5,593,333	高規格コンテナターミナルの整備推進 大阪湾岸道路西伸部の整備 等
埋立	4,296,884	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事 六甲アイランド南管理 等
其他建設改良	5,475,053	新港突堤西地区ヤード整備 ウォーターフロント再整備 等
土地等購入	7,054,632	港湾用地購入
関連建設改良	740,018	建設改良部門職員の給料，職員手当 等
災害復旧	1,800,000	廃棄物埋立護岸災害復旧
合計	28,692,194	

〔港 湾 事 業 会 計〕
令和2年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 港湾管理事業収益	1 営業収益	1 岸壁使用料	25,055,000	
		2 物揚場使用料	15,251,875	
		3 埠頭用地使用料	616,750	
		4 運河使用料	29,074	
		5 ドルフィン使用料	3,363,503	兵庫運河使用料
		6 港湾幹線道路料	9,147	
		7 入港環境整備料	2,012	
		8 港湾環状整備基金料	1,153,861	港湾幹線道路, 摩耶大橋使用料
		9 貸付料	269,161	
		10 水域占有料	60,875	倉庫用地等貸付料
		11 受託工事収益	8,419,945	
		12 其他営業収益	319,147	
2 営業外収益	2 営業外収益	1 受取利息及配当金	500	
		2 他会計補助金	1,007,900	ヨットハーバー, 駐車場使用料等
		3 国庫補助金	9,294,491	
		4 委託金	10,005	貸付金利子等
		5 長期前受金戻入	1,008,763	一般会計補助金
		6 雑収益	262,642	港湾調査統計事務県委託金 減価償却費等に対応する長期前受金の収益化 光熱水費償還金等
3 特別利益	3 特別利益	1 固定資産売却利益	7,823,235	
		2 その他特別利益	188,044	
			508,634	
			508,633	土地等売却益
			1	

款	項	目	予定額 千円	備考	
2 港灣施設 運營業収益	1 營業収益	1 上屋使用料	2,590,000	ガントリークレーン等使用料 岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料 旅客施設使用料等	
		2 荷役機械使用料	2,257,569		
		3 給水料	1,936,150		
		4 其他營業収益	25,184		
	2 營業外収益	1 受取利息及配当金	103,061		減価償却費等に対応する長期前受金の収益化 光熱水費償還金等
		2 長期前受金戻入	193,174		
		3 雑収益	332,285		
	3 特別利益	1 其他特別利益	100		減価償却費に対応する長期前受金の収益化
			146		
	3 空港事業収益	1 營業収益	1 運営権対価		875,000
2 營業外収益			445,000		
		445,000			
		430,000			
		1 他会計補助金	22,072		
		2 長期前受金戻入	407,928		
合計			28,520,000		

支 出

款	項	目	予定額 千円	備考
1 港灣管理事業費	1 營業費用	1 業務興工費	22,497,000	管理運営費等 貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等 施設維持補修費 職員の給料、職員手当等
		2 振興工事費	20,235,729	
		3 受託施設費	3,375,403	
		4 施設保繕費	1,980,110	
		5 総係費	500	
		1 施設保繕費	1,065,841	
		2 職員手当等	1,419,994	

款	項	目	予定額 千円	備考	
2 港運事業	2 営業外費用	6 減価償却費	12,362,246	固定資産減価償却費	
		7 資産消耗費	31,635		
	3 特別損失	1 支払利息	2,251,379	企業債利息等	
		2 企業債費	1,956,879	消費税及び地方消費税納付額	
		3 雑支	294,000		
	1 営業費用	1 固定資産売却損	3 雑支	500	土地売却損
			1 固定資産売却損	9,892	
		1 業務係	1 固定資産売却損	9,892	
			1 業務係	2,935,000	
	3 空港事業	2 営業外費用	1 業務	2,850,951	上屋, 荷役機械, 給水施設に係る管理運営費, 維持補修費等
2 総係			974,655	職員の給料, 職員手当等	
2 営業外費用		3 減価償却費	476,366	固定資産減価償却費	
		4 資産消耗費	1,086,874		
1 営業費用		1 支払利息	4 資産消耗費	313,056	
			1 支払利息	84,049	企業債利息等
1 営業費用		1 企業債支	2 企業債支	83,549	
			2 企業債支	500	
2 営業外費用		1 減価償却費	1 減価償却費	838,000	
			1 減価償却費	745,518	固定資産減価償却費
1 予備費	1 予備費	2 営業外費用	745,518		
		1 予備費	92,482	企業債利息等	
4 予備費	1 予備費	1 支払利息	92,482		
		1 支払利息	20,000		
合計	給与費内訳 職員数186人 (短時間勤務職員31人を含む)の報酬41,908千円, 給料665,230千円, 手当等884,140千円, 法定福利費268,600千円を計上	1 予備費	20,000		
		合計	26,290,000		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入		1 企業債	49,351,563	建設改良費等に充当する企業債 建設改良費等に充当する基金繰入金 建設改良費等に充当する一般会計補助金 建設改良費等に充当する国庫補助金 企業債償還に充当する県補助金 土地売却代等 基金運用益 港湾用地貸地収入等 ポートアラインド（第2期）等関連公共工事に係る工事負担金 阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等 移転補償に係る受託費等
		2 他会計繰入金	12,955,000	
		3 他会計補助金	12,955,000	
		4 国庫支出金	21,896,300	
		5 県支出金	21,896,300	
		6 財産収入	1,840,706	
		7 組入金	1,840,706	
		8 雑収入	2,651,592	
			2,651,592	
			321,439	
			321,439	
			2,777,434	
			2,764,717	
	12,717			
	3,878,362			
	3,878,362			
	3,030,730			
	1,878,559			
	675,303			
	476,868			

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 港湾建設費	55,179,000	長田港船揚場改良, 兵庫地区物揚場整備等 廃棄物埋立護岸整備, 須磨地区緑地整備等 高規格コンテナターミナルの整備推進等
		2 港湾環境整備費	28,692,194	
		3 港湾直轄事業費	3,408,974	
		3 港湾負担金	323,300	
			5,593,333	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		4 埋 立 費	4,296,884	ポーターアライメント(第2期)道路整備・付帯工事等
		5 其他建設改良費	5,475,053	ウォーターフロント再整備等
		6 土地等購入費	7,054,632	港湾用地購入
		7 関連建設改良費	740,018	建設改良部門職員の給料, 職員手当等
		8 災害復旧費	1,800,000	廃棄物埋立護岸災害復旧
	2 投 資		13,884,452	
		1 投 資	3,631,200	阪神国際港湾株式会社貸付金等
		2 基金造成費	10,253,252	港湾事業基金造成費
	3 企業債等償還金		12,552,354	
		1 企業債等償還金	12,552,354	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

給与・費内訳
職員数75人 (短時間勤務職員11人を含む) の報酬9,331千円, 給料282,990千円, 手当等336,223千円, 法定福利費108,689千円を計上

令和2年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,765,000
減価償却費	14,194,638
資産減耗費	119,691
貸倒引当金の増減額	1,306
退職給付引当金の増減額	300,646
特別修繕引当金の増減額	△ 312,429
長期前受金戻入額	△ 8,496,783
受取利息及配当金	△ 9,095
支払利息及企業債取扱諸費	1,469,813
有形固定資産売却損益	△ 498,741
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 62,792
未払金の増減額	2,014,176
小計	10,485,430
利息及び配当金の受取額	9,095
利息の支払額	△ 1,469,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,024,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 28,031,725
有形固定資産の売却収入	3,273,350
貸付金貸付による支出	△ 3,631,200
貸付金返還による収入	675,303
基金造成による支出	△ 10,253,252
基金繰入による収入	21,896,300
財産収入による収入	12,717
組入金による収入	3,490,526
雑収入による収入	467,868
国庫補助金返還による支出	△ 5,000
国庫補助金による収入	2,651,592
工事負担金による収入	1,878,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,574,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金収入	20,000,000
一時借入金返済	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,955,000
建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 12,552,354
他会計補助金による収入	1,840,706
県補助金による収入	321,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564,791
資金増加額	4,014,541
資金期首残高	38,014,155
資金期末残高	42,028,696

2	流動資産	現金	預金	当座	貯蓄	債権	合計
(1)	現	42,028,696					
(2)	未		2,165,432				
(3)	貸		△ 145,034				
	短期						
	流動						
	資産						
	合計						44,812,368
							<u>1,074,853,049</u>

3	固定負債	借入金	債権	合計
(1)	企業	202,467,892		
	イ			
	ロ			
(2)	他	203,520,892		
(3)	引	25,137,684		
	イ			
	ロ			
(4)	そ	1,537,805		
	の	2,111,802		
	固定			
	負債			
	合計			
				234,062,855

4	流動負債	借入金	債権	合計
(1)	企業	14,701,454		
	イ			
(2)	他	311,939		
(3)	未	4,725,383		
(4)	預	1,357,542		
(5)	賞	319,799		
	与			
	等			
	引			
	負債			
	合計			
				21,416,117
5	繰延収入	464,186,960		
	長期			
	繰			
	延			
	収入			
	合計			
				△ 186,346,551
				<u>277,840,409</u>
				<u>533,319,381</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産
 ・減価償却の方法 定額法によっている。
 ・主な耐用年数
 建築物 19年～50年 建物附属設備 10年～18年
 構築物 10年～75年 機械及装置 8年～22年
 車両及運搬具 4年～6年 船舶 5年～14年
 工具器具及備品 2年～15年
 (2) 無形固定資産
 ・減価償却の方法 定額法によっている。

3 重要なリース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法
 (1) 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異(1,596,177千円)については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。

(2) 賞与等引当金
 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金
 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金
 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担
 貸借対照表上に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,971,311千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要
 神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港事業	空港事業

2 報告セグメントごとの営業収益等
 (単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,464,331	445,000	16,909,331
営業費用	22,792,108	745,518	23,537,626
営業損益	△6,327,777	△300,518	△6,628,295
経常損益	1,249,112	37,000	1,286,112
セグメント資産	1,002,358,937	72,494,112	1,074,853,049
セグメント負債	488,036,930	45,282,451	533,319,381
その他の項目			
特別損益	498,888	-	498,888
減価償却費	13,449,120	745,518	14,194,638
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	9,822,870	△745,518	9,077,352

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料
 1年内 2,970千円 1年超 5,881千円 計 8,851千円

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として158,031千円を支出するため、退職給付引当金158,031千円を使用する。
- 2 賞与等引当金の取崩し
当年度において、賞与等として214,402千円を支出するため、賞与等引当金142,935千円を使用する。
- 3 特別修繕引当金の取崩し
当年度において、港湾幹線道路改修等工事として714,100千円を支出するため、特別修繕引当金312,429千円を使用する。

5 特別利益	517,543				
(1) 固定資産売却益					
(2) その他特別利益	5,077		522,620		
6 特別損失	9,953				
(1) 固定資産売却損					
(2) その他特別損失	121,748		131,701		
					390,919
					<u>△ 909,116</u>
II 港湾施設運營業					
1 営業収益					
(1) 売上	1,824,226				
(2) 荷役機械使用料	47,433				
(3) 給水料	108,227				
(4) その他営業収益	186,743		2,166,629		
2 営業費用					
(1) 業務費	992,857				
(2) 総係償減復費	463,955				
(3) 価値減復費	1,095,683				
(4) 資産減復費	500				
(5) 災害復費	391,319		2,944,314		
					<u>△ 777,685</u>
3 営業外収益					
(1) 受取利息及配当金	100				
(2) 長期前受戻金	222,756				
(3) 雑収入	60,224		283,080		
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	98,392				
(2) 雑支出	500		98,892		
					<u>184,188</u>
					<u>△ 593,497</u>
5 特別利益					
(1) その他特別利益	46,291		46,291		
6 特別損失					
(1) 固定資産売却損					
(2) その他特別損失	467,113		467,113		
					<u>△ 420,822</u>
					<u>△ 1,014,319</u>

令和元年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	261,314,060		
ロ 建物	△ 28,511,703		
ハ 構築物	8,462,399		
ニ 機械	△ 6,450,187		
ホ 車両	544,479,928		
ヘ 船舶	△ 247,018,390		
ト 工具	19,182,823		
チ 建設仮勘定	△ 12,502,841		
リ 有形固定資産合計	69,377		
(2) 無形固定資産	△ 64,535		
イ 施設	781,483		
ロ 電話	△ 625,499		
ハ その他無形固定資産	3,842,506		
ヘ 投資その他の資産	△ 3,013,511		
イ 出長基破貸	828,995		
ロ 長期債権	334,047,423		934,955,949
ハ 債券	56,623,544		
ニ 金	1,715		
ホ 等	133,439		
ヘ 金	2,099,130		
イ 債権	40,800		
ロ 当	15,089,687		
ハ 引	20,784,592		
ニ 権	503,036		
ホ 生	△ 503,036		
ヘ 債権	9,595		
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			
ハ 引			
ニ 権			
ホ 生			
ヘ 債権			
イ 投資その他の資産			
ロ 当			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産
 ・減価償却の方法 定額法によっている。
 ・主な耐用年数

建物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構築物	10年～75年	機械及装置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		

(2) 無形固定資産
 ・減価償却の方法 定額法によっている。

3 重要なリース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法
 (1) 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異(1,596,177千円)については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。

(2) 賞与等引当金
 職員の期末・勤劬手当等の支給に備えるため、当年度末における支出現見込みに基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金
 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金
 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

5 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担
 貸借対照表上に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,506,624千円である。
 セグメント情報に関する注記

III セグメントの概要

1 神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容	
港湾事業	港湾の管理・整備	
空港事業	空港事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,297,024	445,000	16,742,024
営業費用	25,171,732	415,958	25,587,690
営業損益	△8,874,708	29,042	△8,845,666
経常損益	△1,893,532	99,000	△1,794,532
セグメント資産	995,783,758	74,215,227	1,069,998,985
セグメント負債	487,528,451	46,347,354	533,875,805
その他の項目			
特別損益	△29,903	-	△29,903
減価償却費	13,168,240	415,958	13,583,198
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	16,622,368	△415,958	16,206,410

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料
 1年内 2,100千円 1年超 5,678千円 計 7,778千円

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として136,801千円を支出するため、退職給付引当金136,801千円を使用する。
- 2 賞与等引当金の取崩し
当年度において、賞与等として203,737千円を支出するため、賞与等引当金135,825千円を使用する。
- 3 特別修繕引当金の取崩し
当年度において、港湾幹線道路改修等工事として699,000千円を支出するため、特別修繕引当金298,211千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 千円	令和元年度未までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国 支出金 千円	企業債 千円	その他 千円	一般会計 補助金 千円
ポーターミナルほかに指定管理 (平成30年度)	1,036,200	平成30年度以降	401,151	令和4年度まで	635,049	-	-	635,049	-
メリケンパークほかに指定管理 (令和元年度)	676,000	令和元年度以降	134,026	令和5年度まで	541,974	-	-	541,974	-
神戸三宮フェリーターミナル指定管理 (令和元年度)	138,000	令和元年度以降	26,988	令和5年度まで	111,012	-	-	111,012	-
(新港突堤西地区ヤード整備) (令和元年度)	1,100,000	-	-	令和3年度まで	1,100,000	-	1,100,000	-	-
(神戸海洋博物館) (令和2年度)	400,000	-	-	令和6年度まで	400,000	-	-	400,000	-
(港湾幹線道路ETC整備) (令和2年度)	1,200,000	-	-	令和3年度まで	1,200,000	-	900,000	300,000	-

Ⅲ 令和2年度神戸市一般会計予算 (港湾局所管分)

予算第1号議案

令和2年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
17	使用料及手数料	5,927
	1 使用料	5,927
18	国庫支出金	571,000
	2 補助金	571,000
24	諸収入	80
	7 雑入	80
25	市債	8,274,000
	1 市債	8,274,000
歳入合計		8,851,007

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
9	土木費	9,226,032
	7 海岸保全費	2,106,032
	8 港湾防災費	7,120,000
歳出合計		9,226,032

2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	2 年 度	元 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	5,927	5,927	-	
1 使用料	5,927	5,927	-	
8 土木使用料	5,927	5,927	-	
5 海岸	5,927	5,927	-	海岸占用料
18 国庫支出金	571,000	417,000	154,000	
2 補助金	571,000	417,000	154,000	
7 土木費補助	571,000	417,000	154,000	
1 海岸保全費補助	571,000	417,000	154,000	補助率1/2
24 諸収入	80	80	-	
7 雑収入	80	80	-	
2 延滞金加算金及過料	80	80	-	
5 港湾局過料	80	80	-	須磨海岸喫煙過料
25 市債	8,274,000	1,130,000	7,144,000	起債承認見込額
1 市債	8,274,000	1,130,000	7,144,000	
4 土木債	8,274,000	1,130,000	7,144,000	
4 海岸保全事業公債	1,154,000	1,130,000	24,000	
5 港湾防災事業公債	7,120,000	-	7,120,000	
4 災害復旧債	-	3,561,600	△3,561,600	
1 海岸施設災害復旧事業公債	-	3,561,600	△3,561,600	
合計	8,851,007	5,114,607	3,736,400	

3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	9,226,032	5,512,849	3,713,183	571,000	8,274,000	6,007	375,025
7 海 岸 保 全 費	2,106,032	5,512,849	△3,406,817	571,000	1,154,000	6,007	375,025
1 職 員 費	164,396	204,442	△40,046	-	-	-	164,396
2 事 業 費	1,941,636	5,308,407	△3,366,771	571,000	1,154,000	6,007	210,629
8 港 湾 防 災 費	7,120,000	-	7,120,000	-	7,120,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	7,120,000	-	7,120,000	-	7,120,000	-	-
合 計	9,226,032	5,512,849	3,713,183	571,000	8,274,000	6,007	375,025

(1) 土木費	9,226,032 千円
①職員費	164,396 千円
・ 職員の給料，職員手当など	164,396 千円
②事業費	1,941,636 千円
・ 高潮・津波対策	946,318 千円
海岸保全施設の高潮・津波対策実施	
・ 海岸保全施設の老朽化対策	848,000 千円
海岸保全施設の老朽化対策，維持管理，改良など	
・ 高潮防災対策	147,318 千円
台風による高潮対策，海岸保全施設の補修など	
③港湾防災事業費	7,120,000 千円
・ 神戸港高潮対策緊急事業	7,120,000 千円
神戸港内の高潮対策実施	

4 債務負担行為

(単位：千円)

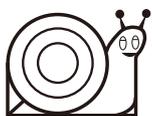
事 項	期 間	限 度 額	備 考
新在家ポンプ場改修	令和5年度まで	1,248,000	



神戸港 - 関西港 ベイ・シャトル

 **SMILE!**
SUMA KAIGAN

須磨海岸を笑顔に。



この冊子は再生紙を使用しています。